

三井住友アセットマネジメント株式会社

【英国の GDP 成長率(4-6 月期) ~建設部門の増加で上ぶれ~】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。英国政府統計局が 23 日に発表した 2010 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比 1.1%増と、1-3 月期の同 0.3%増から大幅に増加しました。
- 4-6 月期の建設部門は前期比 6.6%増と大幅に増加したものの、一時的なものと思われます。
- 今後も米国や中国などへの輸出拡大が見込まれ、外需を中心に景気は緩やかに回復しそうです。

1. 2010 年 1-3 月期の成長率は寒波などで鈍化

英国では、実質 GDP 成長率が 2009 年 10-12 月期に 7 四半期ぶりにプラス成長に転じました。しかし、前期の 2010 年 1-3 月期は例年がない厳しい寒波が到来したことなどが影響し、若干成長率は鈍化していました。

2. 建設部門が大幅に増加したことで上ぶれ

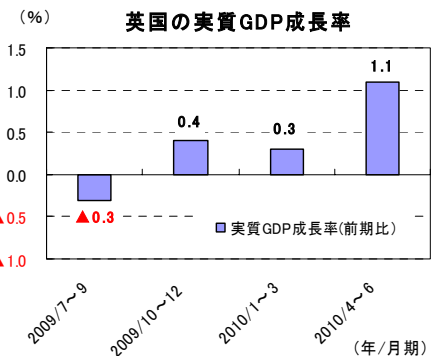
2010 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比 1.1%増と、1-3 月期の同 0.3%増から大幅に増加し、3 四半期連続の増加となりました。また、市場予想の同 0.6%増(ブルームバーグ集計)も上回りました。

部門別に見ると、建設部門(全体の約 6%)の 4-6 月期が前期比 6.6%増と、1-3 月期の同▲1.6%から大幅に増加したことが特徴的でした。ただし 4-6 月期の増加は、1-3 月期の建設部門が例年がない寒波などで大幅に落ち込んでいたことによる反動で、一時的なものと思われます。また、サービス部門(全体の約 76%を占める)も 4-6 月期の同 0.9%増と、1-3 月期の同 0.3%増から大幅に増加しました。生産部門(全体の約 17%)は同 1.0%増と、1-3 月期の同 1.0%増から堅調に推移しました。

3. 今後の市場見通し

英国景気は、緩やかな回復が継続しています。今後も米国景気の底堅さや中国などアジア景気の堅調さにより、輸出の増加などが引き続き見込まれ、外需を中心に緩やかな回復が継続しそうです。その一方で、内需については政府が財政再建策を打ち出したことなどから、当面は力強さに欠けるものと思われます。

英国の株式市場は、先行きでは景気や企業業績の回復期待から緩やかな上昇が予想されます。ただし、欧州の財政問題などにより、そのペースは緩やかとなりそうです。債券市場は、欧州の財政問題により低金利政策が長期化することが見込まれ、債券価格は一進一退となりそうです。為替市場は、欧州の財政問題への慎重な見方が続いており、ポンドは円に対し弱含みやすい局面が続くそうです。



(出所)英国政府統計局
 グラフは Bloomberg のデータを基に
 三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 04 月 27 日【デイリー No.516】英国の GDP 成長率(1-3 月期)

2010 年 07 月 26 日【ウィークリー No.112】先週のマーケットの振り返り(7/19~7/23)

2010 年 07 月 01 日【マンスリー No.22】先月のマーケットの振り返り(2010 年 6 月)

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社